



おかげさまで
創立60周年

一株主のみなさまへ

Nagawa Report 2026

株式会社ナガワ 第62期年次報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

NAGAWA

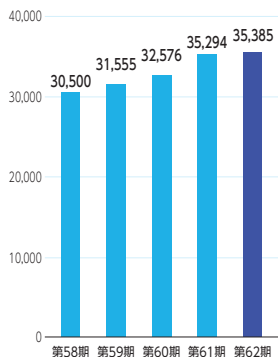


ハイライト

売上高

35,385百万円
(前期比0.3%増)

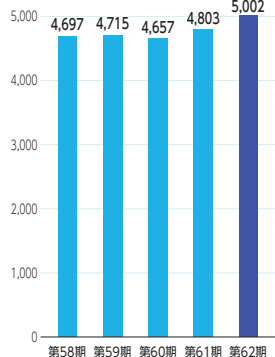
(単位:百万円)



経常利益

5,002百万円
(前期比4.1%増)

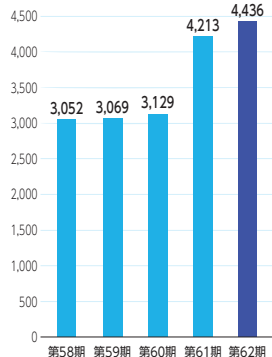
(単位:百万円)



当期純利益

4,436百万円
(前期比5.3%増)

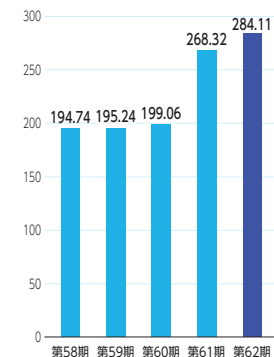
(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

284.11円

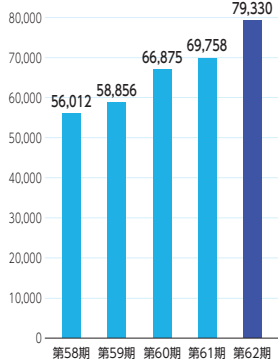
(単位:円)



総資産

79,330百万円

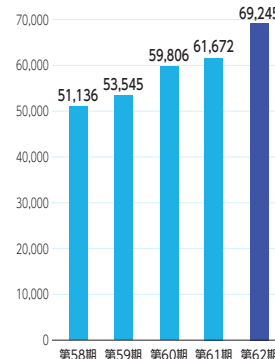
(単位:百万円)



純資産

69,245百万円

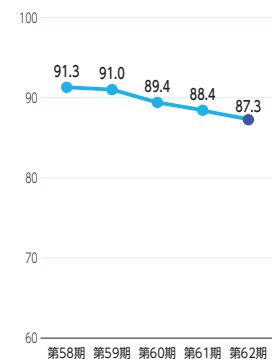
(単位:百万円)



自己資本比率

87.3%

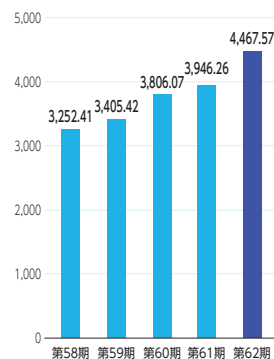
(単位:%)



1株当たり純資産

4,467.57円

(単位:円)





グループキーワード 2026年度

革新力

経営理念

「明るく」
「元気に」
「前向きに」

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、心よりお礼申し上げます。

このたび、株式会社ナガワは創立60周年を迎えます。この節目を迎えられたのは、ひとえにすべてのステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社は、ユニットハウス（スーパーハウス）の製造・販売・レンタルから、モジュール・システム建築の設計施工、建設機械の販売・レンタルへと多角的な事業を展開してきました。幅広い社会のニーズに対応し、地域社会や産業基盤の整備に貢献してきたことを誇りに思います。

積極的な展示場の出店やリニューアルで運営体制の強化を行うことでより多くのお客様に製品を認知していただき、またブランドの向上に繋げてまいります。

さらに、当社は震災や集中豪雨、台風など自然災害発生時に仮設住宅の供給を通じて被災地の支援に取り組み、社会貢献を果たしてきました。この取り組みは、単に事業の一環としてではなく、地域や社会と共に歩む企業として責任を考えています。

今後も事業展開を加速し、軽量鉄骨建築におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立するとともに、お客様本位のものづくりを追求してまいります。

併せて、創立60周年を機に、新たな価値創造と社会貢献を通じて次の50年、100年へと続く企業の未来を描きます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

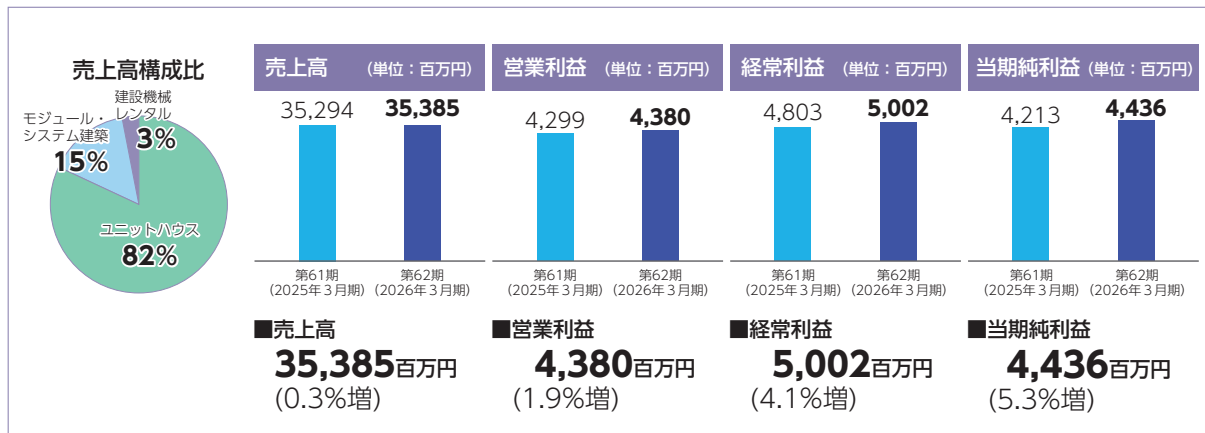
2026年3月期の概況及び次期の見通し

2026年3月期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇の継続に加え、米国の通商政策を巡る不確実性や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇への懸念、金融資本市場の急激な変動もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、前期に行った展示場の新規出店や、工場への全自動溶接ロボット導入による省人化を通じて、受注体制及び生産体制の強化に努めてまいりました。キャンペーン性を強めた展示会イベントを実施し展示場の集客施策により、新棟・中古販売の強化を図ってまいりました。レンタルハウスにおいても継続的に投資を行うことで、保有棟数を着実に増やしレンタル供給力強化に努めてまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は353億8千5百万円（前期比0.3%増）、営業利益は43億8千万円（前期比1.9%増）、経常利益は50億2百万円（前期比4.1%増）、当期純利益は44億3千6百万円（前期比5.3%増）となりました。



次期の見通し

次事業年度につきましては、国内外の景気は、資源価格の高止まりや中東情勢の悪化等に伴う地政学リスクの高まりなどを背景に、先行き不透明な状況が継続しております。

建設業界におきましては、建設投資が公共、民間ともに堅調に推移するものの、労働力不足や資材価格・労務費の上昇といった要因から、依然として不透明な状況が続くとともに、働き方改革関連法の適用により人材の確保や、適正な工期設定による現場環境の変化への対応が求められる等、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社といたしましては、拡大する顧客の需要に着実に対応すべく、(1) モジュール建築展示場、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網拡大、(2) AIを活用した受発注・配車、作図、積算、棚卸、提案資料などの効率化、(3) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(4) 旺盛な需要に対応した積極的な貸与資産への投資、(5) 資格取得によるプロ集団の形成に取組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、海外への再進出も視野に入れた商品開発を進め、優位性の高い商品の供給はもちろん、販売網の拡大と設備投資による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2027年3月期通期業績の見通しにつきましては、売上高380億円、営業利益45億円、経常利益51億円、当期純利益33億円を予想しております。

■ 事業別の概況

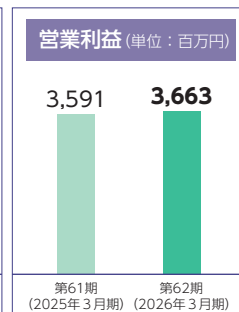
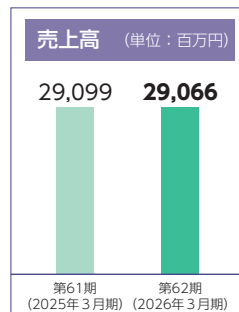
事業区分別売上状況は次のとおりであります。

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、前期に出店した常設展示場の運営が軌道にのってきたことが、集客増の効果をもたらし、販売強化に寄与いたしました。販売製品におきましても、引続き資材の高騰が進みましたが生産工程のロボット化や部材の仕様変更などにより原価高騰の抑制などに努めたことが、販売の拡大につながりました。

また、積極的にレンタルハウスの生産の設備投資を進めることで市場への供給体制の強化と高い稼働率の維持に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は290億6千6百万円（前期比0.1%減）となりました。また、セグメント利益は36億6千3百万円（前期比2.0%増）となりました。

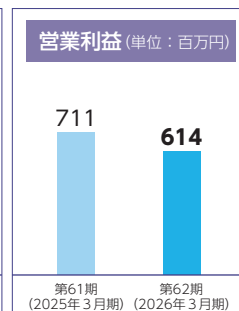
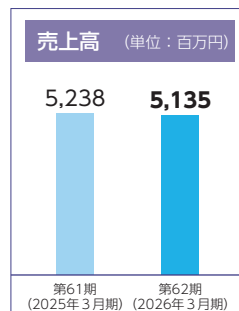


■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、前期出店の展示場の効果の寄与により、幅広い業界・業種からの需要・引合いが増加したものの、市場の職人不足と資材高騰が進んだことで、法人の設備投資案件が大型案件から小型案件に規模縮小傾向で受注の鈍化が見受けられました。

また、職人不足や資材高騰の影響で、工事採算は前期を下回る推移となりました。

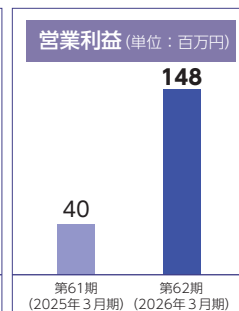
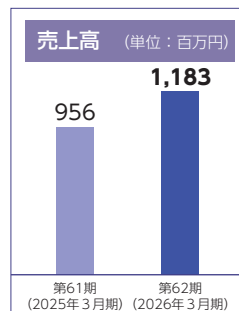
その結果、当事業のセグメント売上高は51億3千5百万円（前期比2.0%減）となりました。また、セグメント利益は6億1千4百万円（前期比13.7%減）となりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、北海道新幹線の工事が続き、稼働率の押し上げに寄与しました。また、付加価値営業の強化策として建設機械販売も増加となりました。環境対策を考慮した建設機械の拡販も引き続きおこない、一般的な建設工事向けの需要も堅調に実績となってまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は11億8千3百万円（前期比23.7%増）となりました。また、セグメント利益は1億4千8百万円（前期比262.2%増）となりました。



■ 施工事例



財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,974	27,384
固定資産	45,783	51,945
有形固定資産	27,402	27,961
無形固定資産	178	195
投資その他の資産	18,202	23,788
資産合計	69,758	79,330

Point 1

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
負債の部		
流動負債	6,512	6,299
固定負債	1,573	3,785
負債合計	8,085	10,085
純資産の部		
純資産合計	61,672	69,245
負債純資産合計	69,758	79,330

Point 2

Point 3

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	35,294	35,385
売上原価	21,470	21,286
売上総利益	13,824	14,099
販売費及び一般管理費	9,524	9,718
営業利益	4,299	4,380
営業外収益	553	647
営業外費用	49	24
経常利益	4,803	5,002
特別利益	1,630	2,134
特別損失	193	477
税引前当期純利益	6,240	6,659
法人税、住民税及び事業税	2,007	2,236
法人税等調整額	19	△14
法人税等合計	2,027	2,222
当期純利益	4,213	4,436

Point 1

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ34億1千万円増加し、273億8千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が34億4千3百万円、商品及び製品が6億1千1百万円、電子記録債権が2億4千1百万円それぞれ増加した一方、受取手形が3億5千3百万円、売掛金が2億8千8百万円、契約資産が1億1千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ61億6千2百万円増加し、519億4千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が55億6千4百万円、貸与資産が5億8千4百万円、工具、器具及び備品が1億6千2百万円それぞれ増加した一方、機械及び装置が1億1千万円、建設仮勘定が1億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ95億7千2百万円増加し、793億3千万円となりました。

Point 2

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ2億1千3百万円減少し、62億9千9百万円となりました。その主な要因は、契約負債が1億6千1百万円増加した一方、未払消費税等が1億8千6百万円、前受金が1億7千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ22億1千2百万円増加し、37億8千5百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が22億5百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19億9千9百万円増加し、100億8千5百万円となりました。

Point 3

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ7億7千2百万円増加し、692億4千5百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が48億2千2百万円、別途積立金が28億円それぞれ増加した一方、自己株式が7億5千6百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、87.3%となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日	自 2025年 4月1日 至 2026年 3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386	2,658
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,998
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△1,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,266	2,943
現金及び現金同等物の期首残高	7,166	11,433
現金及び現金同等物の期末残高	11,433	14,376

Point 4

営業活動の結果得られた資金は、26億5千8百万円 (前期比39.4%減) となりました。主な増加要因は税引前当期純利益が66億5千9百万円、減価償却費が45億7千7百万円、売上債権の減少額が5億1千万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が46億4千8百万円、法人税等の支払額が22億9千9百万円、投資有価証券売却損益が16億7千6百万円、棚卸資産の増加額が5億1百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果得られた資金は、19億9千8百万円 (前期比41.4%増) となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入が41億7千4百万円等であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出が10億2千2百万円、社用資産の取得による支出が6億4千1百万円、定期預金の預入による支出が5億円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は、17億1千3百万円 (前期比11.8%増) となりました。この要因は配当金の支払額が9億3千7百万円、自己株式の取得による支出が7億7千5百万円によるものであります。

■ 株主資本等変動計算書

当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	2,855	4,586	4,848	9,435	713	42,100	5,689	48,503	△2,998	57,796	3,875	3,875	61,672
当期変動額													
別途積立金の積立						2,800	△2,800	—		—			—
剰余金の配当							△937	△937		△937			△937
当期純利益							4,436	4,436		4,436			4,436
自己株式の取得									△775	△775			△775
自己株式の処分			8	8					19	27			27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											4,822	4,822	4,822
当期変動額合計	—	—	8	8	—	2,800	698	3,498	△756	2,750	4,822	4,822	7,572
当期末残高	2,855	4,586	4,857	9,443	713	44,900	6,388	52,002	△3,755	60,546	8,698	8,698	69,245

■ NAGAWA's Products

ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で製作。

あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も優れた全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」

ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、お客様の多彩なニーズにも柔軟にお応えします。

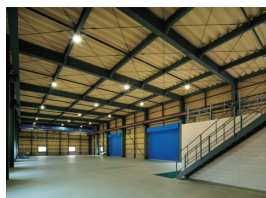


モジュール・システム建築事業

**目的や用途に応じてフレキシブルに対応。
オーダーメイド感覚の建築工法です。**

モジュール建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」「屋根」「外壁」「建具」等に関する部材ディテールや配置を徹底した標準化と軽量化を図ることにより、「短工期」「低コスト」「高品質」「大空間」を実現しています。

また、システム建築は、お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供することができます。



建設機械レンタル事業

**土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。**

メーカー各社の建設機械を豊富にラインナップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売までお任せ下さい。

レンタル機はメンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。また、自社サービスセンターに特定自主検査認定工場を常備し、お客様の機械を点検・整備・修理が可能です。



株式の状況 (2026年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株
(自己株式857,692株を含む)

1単元の株式数 100株

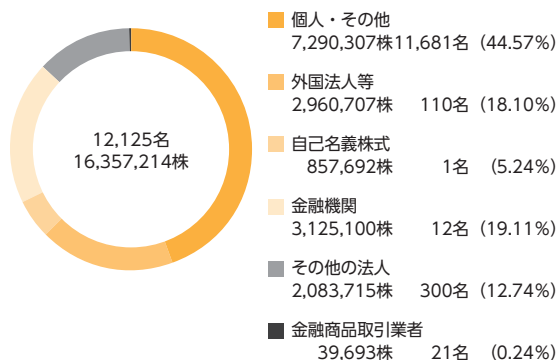
株主総数 12,125名

大株主 (上位10名)

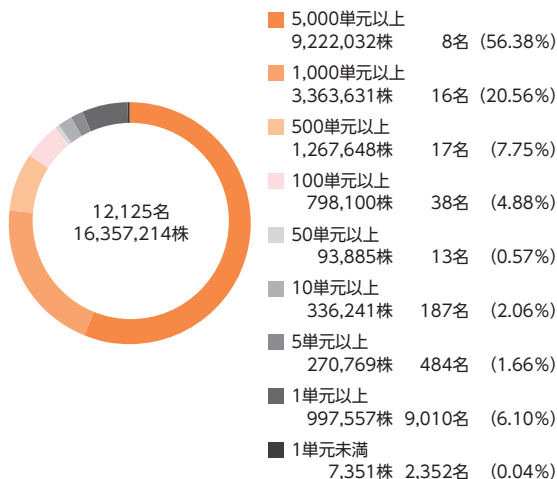
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,010	12.96
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	1,909	12.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,420	9.16
高橋 学	1,000	6.45
菅 井 賢 志	731	4.71
株式会社北洋銀行	683	4.40
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.93
高橋 悦 雄	471	3.04
有限会社エヌ・テ一商会	416	2.68
JP MORGAN CHASE BANK 385642	384	2.47

(注) 1. 持株比率は自己株式857,692株を控除して計算しております。
2. 当社は、857,692株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



◆ TOPIC 1 : 創立60周年

社内公募によって決定した、この1年間しか出会えない特別なロゴマークには、たくさんの想いが込められています。「視覚的なシンボルとしてブランドイメージを伝え、認知度を高める役割」のため、ピクトグラムを意識し、一目見ただけでモジュールベースとわかることを念頭にデザインしました。また、SDGsをイメージしたフレームにし、世界全体で取り組まれている活動に対して「NAGAWAも一端を担っている」ことを表現しています。加えて、役職問わず全従業員が一丸となって輪となって、ますます上昇していきますように、との想いをフレームに込めています。



◆ TOPIC 2 : 次の100年へ向かう「中期経営計画」

中期経営計画 2026

2027年3月期～2029年3月期

Sustainable Nagawa Action 2.0


創立100年に向けた次の3カ年計画

2026年5月15日

株式会社ナガワ
NAGAWA



創立60周年を迎え、次の100年を見据えた「直近3年間の中期経営計画」を、2026年5月15日に開示いたしました。

詳しくはこちらをご覧ください 



https://group.nagawa.co.jp/news/auto_20260513531244/pdfFile.pdf

■ 会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日
資本金	2,855百万円
株式	東京証券取引所 プライム市場 証券番号 9663
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F TEL.03-5288-8666 (代表)
決算期	3月31日
主な事業内容	1. ユニットハウス (商品名:スーパーハウス) の 製造・販売・レンタル 2. システム・モジュール建築の設計・施工 3. 建設機械器具のレンタル・販売 4. 建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
従業員	552名
取引銀行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

■ 役員・執行役員 (2026年6月16日現在)

代表取締役会長	高橋修
代表取締役社長	濱野新大
専務取締役	新村亮
常務取締役	菅井賢志
常務取締役	溝口真樹
取締役	高井勇
社外取締役	木之瀬幹夫
社外取締役	猪岡修治
社外取締役	高橋淳子
執行役員	大澤博之
執行役員	嘉藤弘朗
執行役員	平野賢太郎
常勤監査役	高橋学
社外監査役	鳥海隆雄
社外監査役	出口賢二

■ 許可・登録

国土交通大臣許可 (特-3)
第21737号/建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・板・
ガ・塗・防・内・絶・具・解

国土交通大臣許可 (般-3)
第21737号/管
一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2015/ISO 9001:2015
(製造本部及び技術本部、結城工場) 登録番号2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (石狩工場)
Rグレード認定番号 T F B R-256073

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (仙台工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203885

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (結城工場)
Rグレード認定番号 T F B R-256090

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (東員工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203883

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (京都工場)
Rグレード認定番号 T F B R-256100

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (福岡工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203850

■ グループネットワーク

国内拠点数

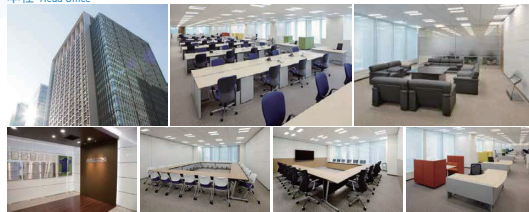
※営業所(出張所・駐在所を含む) ※3月末時点

支店	営業所	工場	展示場
5	63	9	32

● モジュールベース ● 営業所 ■ 工場



本社 Head Office



■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、
企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://group.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご 案 内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 ナガワ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666 (代表)